

# A. 2020年度 活動報告

(期間：2020年6月1日～2021年5月31日)

## I. シンクタンク事業（公益目的支出計画における実施事業）

### 1. 調査・研究

#### (1) 勤労者福祉研究会

- ① 「Better Life 研究会」 主査：慶應義塾大学経済学部教授 井手英策 氏  
2020年1月に設置したケア（気にかける）の考え方にもとづく地域づくりの研究会を7回オンラインにて開催し研究を終了しました。2021年1月には成果書籍の章構成等について意見交換をおこない、以降、2021年秋の書籍発刊に向けて執筆作業をすすめています。

#### (2) 課題別調査研究／各種調査研究

- ① 「生協共済研究会」 主催：公益財団法人生協総合研究所  
事務局として6回の研究会に参加し、共済・保険に関する諸外国の動向や直面する課題などの研究を深めました。

#### (3) 勤労者生活実態調査（アンケート調査等）

- ① 第4回「共済・保険に関する意識調査」 執筆者：日本大学商学部教授 岡田 太 氏  
2019年12月に実施したインターネット調査の報告書「共済・保険に関する意識調査報告書<2019年版>」を2021年2月に発刊（1,100部）し、関係諸団体、大学、学識経験者、こくみん共済 coop 等に配布しました。

- ② 第5回「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査」

執筆者：明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏

2020年10月22日～30日に実施したインターネット調査の報告書「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2020年版>」について、2021年7月発刊に向けて作業をすすめました。さらに、成果の普及と課題の共有に向けた報告会を8月に開催するよう準備します。

### 2. 情報・発信

#### (1) 情報発信

- ① ホームページ

協会主催の各イベントや事業の告知・募集、研究会の概要など22回の更新をおこないました。2020年度のページビューは、メールマガジンの「オンラインシンポジウム」告知等により前年度を上回り291,788回となりました（2019年度 185,281回、前年度比+57.5%）。

- ② メールマガジン（会員数 約6,400名）

ホームページの更新案内や新型コロナウイルス感染症にともなう各種支援制度に関するコラムなど14回配信しました。

#### (2) 広報誌の発刊

- ① 「WELFARE（ウェルフェア）」（発行部数 1,900部）

ア. 2020年秋号（No. 9）／2020年10月発刊

巻頭理事長対談「マルチリレーション社会の実現に向けて」

対談者 リクルートワークス研究所 主任研究員 中村天江 氏

特集（寄稿）「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」

イ. 2021年春号（No. 10）／2021年4月発刊

巻頭理事長対談「あらためて問われる共感と連帯」  
対談者 霊長類学者・人類学者 山極壽一 氏  
特集（寄稿）「困難に直面した『つながり』のゆくえ」

### 3. シンポジウム・講演会

#### (1) 全労済協会寄附講座講義集「社会のしんがり」発刊記念対談（毎日メディアカフェ協賛企画）

書籍「社会のしんがり」発刊記念対談動画を当協会ホームページ等で配信しました。

■対談者：慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平氏、僧侶 玄侑宗久氏

■開催形式：ホームページでの「動画配信方式」

■配信時期：2020年9月29日告知、10月7日動画配信、11月26日概要記事掲載

#### (2) こくみん共済 coop「これからの防災・減災運動」と連携したオンラインシンポジウム テーマ「東日本大震災から10年 これまでのふり返りと今後の展望」とするシンポジウムを開催しました。

■講演者：寺島実郎氏（一般財団法人日本総合研究所会長）

■開催形式：参加申込者限定「動画配信方式」

■配信期間：2021年3月11日～3月31日

■共催：こくみん共済 coop、日本再共済連

■視聴申込数：936名（HP申込816名、FAX申込26名、ほか94名）

■視聴回数：941回（申込者以外に当協会・共催団体職員も視聴）

■アンケート結果：回答者272名

・シンポジウムの内容 …「大変良かった・良かった」94.1%

#### (3) 東日本大震災から10年を迎えた取り組み

テーマ「東日本大震災をふり返りこれからの『防災・減災』と『共助』を考える～真に必要な被災者支援と共済事業の可能性～」とする対談を実施し、当協会ホームページで配信しました。

■対談者：兵庫県立大学大学院教授 室崎益輝氏、神津理事長

■開催形式：ホームページでの「動画配信方式」

■配信時期：2021年3月11日、動画配信、3月19日概要録掲載

### 4. 勤労者教育研修会

#### (1) 退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座

##### ① 基礎研修会「オンライン（録画配信）」

■配信期間：2020年11月4日0：00～30日24：00

■研修会参加者（視聴者）：259名（労組・団体158名、こくみん共済 coop 101名）

■FP継続教育認定単位取得者：67名（労組・団体19名、こくみん共済 coop 48名）

■受講者アンケート結果：満足度98%、理解度100%と好評でした。

##### ② フォローアップ（受講修了者によるサポートネットワーク会員約520名への限定メールマガジンの配信）

新型コロナウイルスの影響で仕事を休んだ場合の補償や年金制度改正法のポイント等、知識の維持・向上に役立つ情報を6回配信しました。

##### ③ テキスト「実りあるセカンドライフ」の申込実績（6,551冊）

労働組合等：40団体 3,078冊、こくみん共済 coop 関連：24団体 3,435冊、個人：38冊

### 5. 労働者共済運動研究会

#### (1) 労働者共済運動研究会

##### ① 第17回労働者共済運動研究会の開催

東京大学社会科学部教授 玄田有史氏を講師にお招きし、2021年5月17日に「第17回労働者共済運動研究会」を開催しました。

## 6. 公募委託調査研究

### (1) 2018年度委託調査研究

#### ① 報告書の発刊

2018年度採用の4件の研究の合本報告書を2020年9月に発刊（1,300部）しました。

#### ② 成果報告会の開催

関係団体（公益財団法人生協総合研究所、公益財団法人連合総合生活開発研究所、公益財団法人教育文化協会、日本協同組合連携機構、日本生活協同組合連合会、労働者福祉中央協議会）および事務局（のべ18名）参加によるオンライン成果報告会を9月29日と10月2日に開催しました。

### (2) 2019年度委託調査研究

#### ① 事前報告会の開催

2021年3月に研究者から研究報告書が提出されたことを受け、合本報告書の作成に向け、事務局への事前報告会を開催しました。

### (3) 2020年度委託調査研究

#### ① 公募委託調査研究の開始

メインテーマを「ともに助けあい、支えあう社会をめざして」として募集したところ8件の応募がありました。2020年度第1回運営委員会（持ち回り）での選考を経て、公募委託調査研究3件の採用を決定しました。2021年2月より研究活動を開始しました。

## 7. 寄附講座の開催

### (1) 慶應義塾大学

担当教員：慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平 氏

#### ① 2020年度寄附講座「公共私による新しい福祉価値の創造」開講

ア. 開講期間：2020年10月6日～2020年12月15日

イ. 履修者数：202名

SDGsをテーマとして、オンラインを活用したリアルタイムの講義を11回実施しました。

今回は大学側のシステム負荷等の事情により、リアルタイムでは学生のみに限定公開とし、一般市民へは後日講義要録の公開としました。

#### ② ガイダンス動画の収録・配信

寄附講座ガイダンスとして講座開講前の1週間、録画配信にて神津理事長と駒村教授の対談動画を学生に配信しました。

## 8. 客員研究員制度

### (1) 第5期客員研究員（任用期間：2018年4月1日～2020年3月31日）

学識経験者の運営委員、関係団体および事務局（のべ21名）参加によるオンライン報告会を8月13日に開催しました。

■ 共済・保険：中国における相互会社の現状および将来展望：日本の相互会社との比較を交えて  
中央大学国際経営学部助教 姜 英英 氏

■ 協 同 組 合：生協の持続可能な食と農への取り組みに関する考察

-生協産直における有機農業の位置づけと東都生活協同組合の事例に着目して-  
京都大学大学院博士後期課程 岩橋 涼 氏

### (2) 第6期客員研究員（任用期間：2020年4月1日～2022年3月31日）

■ 共済・保険：自動運転社会における被害者救済策のあり方について

～自動運転事故への保険法学的アプローチを中心に～

明治大学大学院法学研究科 横沢恭平 氏

■ 協 同 組 合：生活協同組合への若年世代の参加について

～戦間期イギリスの生活協同組合への若者の関わりを中心に～

- ① 連絡会議の開催  
中間報告会を含め期間中12回の連絡会議を開催し、研究の進捗報告を受けました。
- ② 中間報告会の開催  
2020年10月30日に当協会の運営委員の学識経験者を招いて中間報告会を開催し、研究へのアドバイスをいただきました。
- ③ 委嘱期間の延長  
中間報告会での報告および面接官からのアドバイスの内容を踏まえて、当初2021年3月末までの委嘱期間を2022年3月まで1年延長しました。

## 9. その他団体との連携

### (1) 「消費生活協同組合における共済計理人の実務指針等検討委員会」

主催:一般社団法人日本共済協会

アクチュアリー会会員、学識経験者および行政経験者等8名で構成される委員会へ事務局として参加し、共済計理人の実務指針と共済生協の財務全般に関する事項について協議・確認をおこないました。あわせて事務局として参加している他の消費生活協同組合団体とも連携を強化しました。

## 10. 国際連帯活動

公益財団法人国際労働財団（JILAF）との協定書にもとづく事業協力として、以下を実施しました。

### (1) 国際労使ネットワークを通じた組織化による草の根支援事業（SGRA）

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で国別での開催となった政労使代表者会議について、JILAFからの要請にもとづきベトナム、カンボジア、スリランカの会議（オンライン開催）へ参加し、「共済」を中心とする相互扶助制度に関する講義をおこないました。

### (2) 労働組合指導者招へい事業

労働組合指導者招へい事業への協力として講演を予定していた「日本の労働者共済の歴史と現状」については、録画配信により実施しました。

## 11. 自然災害等による被災者救済のための支援事業

### (1) 「自然災害から国民を守る国会議員の会」（自然災害議連）総会開催を支援

①日時：2020年9月17日

②内容：以下のテーマに関してそれぞれ国土交通省、厚生労働省、内閣府からレクチャーを受けたのち、意見交換をおこなった。

- ・自然災害に対する避難情報や避難方法に関するテーマ
- ・被災者生活再建支援制度における半壊世帯への拡充に関する議論経過など

③出席者：国会議員12名・秘書36名、各省庁11名

### (2) 全労済協会オンラインシンポジウムの連携

全労済協会オンラインシンポジウム「東日本大震災から10年、これまでのふり振り返りと今後の展望」について、「被災者支援促進連絡会」（連合・日本生協連・兵庫県）や「自然災害から国民を守る国会議員の会」、「全国知事会」などへ広く案内をおこない、国会議員20名、全国知事会事務局を初め、多くの自然災害支援関係者が視聴した。

## Ⅱ. 相互扶助事業

### 1. 契約・支払実績（2020年6月1日～2021年5月末）

#### (1) 契約件数の状況

契約件数は合計で752,673件となり、期首比で3,291件（-0.44%）減少となりました。

- ① 法人火災共済保険は3,846件となり、期首比で88件減少となりました。
- ② 法人自動車共済保険は3,345件となり、期首比で69件減少となりました。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険は745,482件となり、期首比で3,134件減少となりました。

#### (2) 収入保険料（累計）の状況

収入保険料は合計で15億3,688万円（目標達成率98.62%）となり、前年同期より1億3,915万円減少となりました。

- ① 法人火災共済保険は9,072万円（目標達成率124.67%）となり、前年同期より1億926万円減少となりました。
- ② 法人自動車共済保険は9,281万円（目標達成率100.25%）となり、前年同期より37万円増加となりました。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険は13億5,335万円（目標達成率97.15%）となり、前年同期で3,027万円減少となりました。

#### (3) 支払保険金の状況

支払件数は合計で93,552件となり、前年同期より3,940件増加（104.40%）、支払保険金は合計で11億3,322万円となり、前年同期より1億406万円減少（91.59%）となりました。

- ① 法人火災共済保険の支払件数は82件となり、前年同期より21件増加（134.43%）、支払保険金は7,488万円となり、前年同期より2,028万円減少（78.68%）となりました。
- ② 法人自動車共済保険の支払件数は122件となり、前年同期より15件減少（89.05%）、支払保険金は2,488万円となり、前年同期より1億725万円減少（18.83%）となりました。前年度、訴訟事案となっていた高額支払案件（支払額：約1億800万円）の保険金支払いがあったことから、同期対比で数字に大きな差があります。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険の支払件数は93,348件となり、前年同期より3,934件増（104.40%）、支払保険金は10億3,346万円となり、前年同期より2,347万円増加（102.32%）となりました。

#### (4) 損害保険代理店取扱保険料の状況

損害保険代理店取扱保険料は388万円となり、目標達成率は77.61%となりました。

### 2. 主な推進活動

新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、積極的な対面推進活動を控えているなか、団体からの要請に応える取り組みをおこないました。

#### (1) 法人火災共済保険

150団体に171件の見積りをおこない、47団体から59件の新規契約がありました。このうち、重点5産別として取り組んだ基幹労連からの新規契約は11件でした。

#### (2) 法人自動車共済保険

23団体に86件の見積りをおこない、17団体から62件の新規契約がありました。

#### (3) 共栄火災代理店

14団体に15件の見積りをおこない、9団体から13件の新規契約がありました。

### 3. 自治体提携慶弔共済保険に係る契約団体の規定等の点検活動について

自治体提携慶弔共済保険契約195団体との契約内容と当該団体の互助規約の点検をおこなっています。そのうち87団体に対して修正をお願いしました。残る108団体についても当該団体との十分な意思疎通を図りながら対応をお願いしてまいります。

### 4. 自然災害被害に関する対応

2020年7月の豪雨（令和2年7月豪雨）の他、9月の台風（9号、10号）、2月の福島沖地震等に対し、3,629万円（法人火災共済保険3,320万円、自治体提携慶弔共済保険309万円）の保険金を支払いました。

### 5. 保全・運営関係

#### (1) 法人自動車共済保険の優良割引

過去3か年の保険金支払い実績にもとづく計算の結果、9団体に優良割引を適用しました。

#### (2) 法人自動車共済保険給与負担金等の精算

損害認定に伴う、こくみん共済 coop 損調サービスセンター職員の出向に対する給与負担金等として、2,914,846円をこくみん共済 coop と精算しました。

#### (3) 自治体提携慶弔共済保険の2019年度優良戻しと集金事務経費の支払い

自治体提携慶弔共済保険の2019年度決算にもとづき、契約団体への優良戻しとして2億577万円、全福センター（全国中小企業勤労者福祉サービスセンター）への集金事務費として2,533万円を支払いました。

### 6. 苦情受付・対応状況について

2020年度の苦情受付は1件でした。2021年5月に、損害保険代理店契約の企業財産包括特約付普通火災保険契約の契約団体からの支払可否に関する問い合わせについて、当初、対象外と回答したことから苦情となりました。その後、再調査・再確認の結果、支払対象であることが判明したため、当該団体にお詫びして了解いただき、再発防止策を講じました。

### 7. 相互扶助事業のリスク管理について

相互扶助事業のリスク管理を高度化するために、事業収支およびリスク管理に係る分析・検証を行いました。

その結果、将来に渡って保険金の支払いを確実なものにしていくためには、今後、基本財産の強化と震災リスクの低減が課題と認識されました。これらの課題への対応として以下の準備を進めています。

- ・ 財務分析（利源分析、予定危険率の精査等）
- ・ 震災リスクの再保険への出再に係る調査

### 8. その他

#### (1) 厚生労働省ヒアリングについて

例年10月から12月に実施される厚生労働省の「認可特定保険業に係るヒアリング」について、現下の状況から書面での実施となりました。

ヒアリングの結果、特段の指摘事項はありませんでした。

### Ⅲ. 法人運営

#### 1. 機関会議等の開催

##### (1) 理事会・評議員会

理事会を4回(2020年8月7日、11月10日、2021年2月19日、5月14日)、評議員会を4回(2020年8月26日、11月30日、2021年3月5日、5月25日)、それぞれ決議の省略またはオンラインにて開催し、重要決議事項について確認をいただきました。

また、四役会議を理事会前に4回(2020年7月27日、10月19日～21日、2021年2月15日、5月7日)、臨時で1回(2021年3月29日～31日)、オンラインまたは持ち回りで開催し、機関会議議題等の協議をおこないました。

##### (2) 運営委員会

運営委員会を2回、持ち回りまたはオンラインで開催し、公募委託調査研究や2021年度事業計画等についてご審議いただきました。

#### 2. 行政等への対応

##### (1) 確定申告

2020年7月31日に顧問税理士を通じて2019年6月1日～2020年5月31日の確定申告をおこないました。

##### (2) 公益目的支出計画実施報告

2020年8月28日に2019年度公益目的支出計画実施報告を内閣府に報告し、10月23日に審査が完了しました。

##### (3) 理事・監事ならびに評議員の辞任にともなう手続き

2020年9月16日、12月21日、3月30日に司法書士を通じて登記等の手続きをおこないました。

##### (4) 認可特定保険業業務報告

2020年9月23日に2019年度認可特定保険業業務報告を厚生労働省におこない、受理されました。

その後、9月30日に一部修正書類を厚生労働省に再提出し、受理されました。

##### (5) 業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧開始に関する届出

2020年9月23日に厚生労働省に届出し、受理されました。

#### 3. 外部監査・監事監査・内部監査の実施

##### (1) 会計士監査

① 2019年度決算財務諸表等について、会計士による外部監査を2020年6月29日、7月2日に実施し、決算に関わる数値および記載内容について確認されました。

② 2020年度中間決算財務諸表等について、会計士による外部監査を2021年1月20日、22日に実施し、決算に関わる数値および記載内容について確認されました。

##### (2) 監事監査

① 2020年7月22日に2019年度決算に対する監事監査をおこないました。会計士から監事へ2019年度決算内容の報告がおこなわれ、決算に関わる数値および記載内容について確認されました。修正が必要となる指摘事項等はありませんでした。

② 2021年2月8日に2020年度中間決算に関わる数値および内部監査の実施内容について、監事監査をおこないました。修正が必要となる指摘事項等はありませんでした。

##### (3) 内部監査

2020年度内部監査計画にもとづき、2020年11月27日、2021年5月21日に内部監査を実施しました。重要な指摘事項等はありませんでした。

#### 4. 政策預託について

労働金庫との関係強化を目的として、東北労働金庫、近畿労働金庫をはじめ、7労働金庫に対して、合計14億円の預託を実施しました。

#### 5. こくみん共済 coop との「連絡調整会議」について

第2回連絡調整会議（2019年12月26日）以降、コロナ禍への対応などにより中断されていた作業部会を3回（2020年7月21日、12月2日、12月8日）開催しました。

また、第3回連絡調整会議（2021年1月25日書面開催）を開催し、「全労済協会 今後の姿の方向性」の最終報告にむけた検討スケジュールの変更について確認しました。

#### 6. 新型コロナウイルス感染症への対応について

「新型コロナウイルス感染症対策会議」を9回開催しました。

- (1) 9月9日開催の対策会議で「全労済協会感染防止対策ガイドライン」のについて確認しました。
- (2) 10、11月は「全労済協会感染防止対策ガイドライン」に定める「レベル2」を適用し、出勤率20%削減等を実施しました。
- (3) 2021年1月7日の「緊急事態宣言」発令により、ガイドラインにおけるレベルを「4」に引き上げ、最低週2回の在宅勤務および時差出勤等を実施しました。その後、「緊急事態宣言」の期限延長にともない、3月末まで「週2回+α」在宅勤務を継続実施しました。
- (4) 4月22日の対策会議では、4月26日以降、緊急事態宣言中は出勤率を6割以下にすることを基本とし、状況に応じて臨機応変に対応することを確認しました。

#### 7. 広報活動について

関係団体や自治体等向け広報誌「Monthly Note」（発行数1,900部）を毎月発行し、法人全般の取り組みやタイムリーな情報を中心に発信しました。

また、ディスクロージャー誌として、「2020年版FACT BOOK」や「全労済協会ガイド」をそれぞれ2020年9月、10月に発行しました。

以 上